地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所 平成30事業年度の業務実績に関する評価結果の概要

大阪府環境農林水産部環境農林水産総務課

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の各事業年度の業務実績については、地方 独立行政法人法に基づき、設立団体の長である大阪府による評価を受けることとなっており、以 下のとおり評価結果を決定しました。

全体評価 「全体として年度計画及び中期計画のとおりに進捗している」

4つの大項目全てにおいて、A評価(「計画どおり」進捗している)が妥当であると判断した。

大項目	評価					主な判断理由・特記事項
府民サービスに係る 技術支援の実施及び 知見の提供	Ø	Α	В	C	D	大阪産(もん)チャレンジ支援事業で開発した製品について商品化の目途がたったことや、6次産業化サポートセンター運営において、プランナー派遣等が過去最高の運営実績となる等、積極的な事業推進に努めた。また、特定外来生物に指定されたクビアカツヤカミキリについては、手引書の改訂や動画の製作を行う等、被害の拡大防止のために幅広く周知に努めた。さらに、平成30年5月に「『大阪ぶどう』地域活性化サミット」を開催し、地域のブドウ生産農家や関係機関等との連携を深め、具体的な事業推進を開始した。
調査研究の効果的な推進	Ø	А	В	С	О	学会発表件数等は数値目標を上回り各種表彰等に繋がったこと、 気候の温暖化によるブドウの着色不良対策の手順について動画を製作し、法人のホームページ等において公開することで「技術の見える化」による効果的な技術の普及活動を行ったこと、アメリカミズアブ幼虫による食品廃棄物の減容化と飼料化に関する研究の有効性を明らかにし、幼虫の大量生産の技術の確立や企業連携を進めたこと等、調査研究の効果的な推進に努めた。
調査研究能力の向上	S	А	В	С	D	獲得した外部研究資金の総額が過去2年を上回り、調査研究資金を充実させるとともに、6次産業化サポートセンターの運営を通じた生産者、食品事業者との連携強化に向けた基盤づくりを進める等、調査研究能力の向上に努めた。
業務運営、組織運営、 財務内容等の改善と 効率化	Ø	А	В	С	О	電気料金を前年度比17%(947万円)削減させ財務内容を改善する等、業務運営等の改善と効率化に努めた。

※評価区分 S:特筆すべき進捗状況

A:計画どおり

B:おおむね計画どおり

C:計画を十分に実施できていない

D: 重大な改善事項あり